

## 議案第 1 号

### 令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第 2 号）

令和元年度鳥取県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,666,717 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 352,222,974 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表継続費補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 4 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表地方債補正」による。

令和元年 9 月 12 日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 第1表 歳入歳出予算補正

### 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 国庫支出金		千円 54,057,796	千円 502,874	千円 54,560,670
	2 国庫補助金	36,788,722	502,874	37,291,596
11 寄 附 金		445,372	6,000	451,372
	1 寄 附 金	445,372	6,000	451,372
12 繰 入 金		8,174,029	426,808	8,600,837
	2 基金繰入金	8,049,736	426,808	8,476,544
13 繰 越 金		2,686,016	1,636,358	4,322,374
	1 繰 越 金	2,686,016	1,636,358	4,322,374
14 諸 収 入		6,446,237	15,677	6,461,914
	5 受託事業収入	854,065	6,600	860,665
	8 雑 入	2,649,598	9,077	2,658,675
15 県 債		50,478,000	79,000	50,557,000
	1 県 債	50,478,000	79,000	50,557,000
歳 入 合 計		349,556,257	2,666,717	352,222,974

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 30,014,000	千円 110,966	千円 30,124,966
	1 総 務 管 理 費	11,841,547	31,212	11,872,759
	2 企 画 費	11,524,265	36,175	11,560,440
	4 市 町 村 振 興 費	1,272,208	8,604	1,280,812
	6 防 災 費	1,902,291	34,975	1,937,266
3 民 生 費		47,251,126	44,916	47,296,042
	1 社 会 福 祉 費	33,918,569	16,699	33,935,268
	2 児 童 福 祉 費	12,772,868	25,896	12,798,764
	3 生 活 保 護 費	557,246	2,321	559,567
4 衛 生 費		12,351,996	495,662	12,847,658
	1 公 衆 衛 生 費	2,540,228	8,000	2,548,228
	2 環 境 衛 生 費	2,656,198	96,000	2,752,198
	4 医 薬 費	6,346,566	391,662	6,738,228
6 農 林 水 産 業 費		26,515,596	47,383	26,562,979
	2 畜 産 業 費	1,935,560	34,841	1,970,401
	4 林 業 費	8,227,331	12,542	8,239,873
7 商 工 費		13,245,424	1,225,795	14,471,219
	2 工 鉱 業 費	8,758,494	1,203,370	9,961,864
	3 観 光 費	1,532,070	22,425	1,554,495
8 土 木 費		52,646,301	741,995	53,388,296

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 土木管理費	1,268,948 <sup>千円</sup>	5,700 <sup>千円</sup>	1,274,648 <sup>千円</sup>
	2 道路橋りょう費	27,505,432	728,205	28,233,637
	3 河川海岸費	14,853,249	2,000	14,855,249
	4 港湾費	3,561,781	6,090	3,567,871
歳出合計		349,556,257	2,666,717	352,222,974

## 第2表 継続費補正

### 変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額
6	農林水 産業費	5 水産業費 特定漁港漁場 整備事業費	14,167,500	28	2,840,000	16,497,955	28	2,840,000
				29	5,064,500		29	5,064,500
				30	2,892,051		30	2,892,051
			元		1,210,800	元		1,210,800
			2		847,219	2		1,128,377
			3		1,047,930	3		1,096,732
			4		229,000	4		1,821,512
			5		36,000	5		443,983

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	4 林業費	治山事業費(県土)	23,200 <sup>千円</sup>
8 土木費	2 道路橋りょう費	防災・安全交付金事業費(交通安全)	76,000
		防災・安全交付金事業費(橋りょう補修)	230,000
		防災・安全交付金事業費(除雪機械)	180,000
		地域高規格道路整備事業費	600,000
		社会資本整備総合交付金事業費(県道改良)	157,000
		防災・安全交付金事業費(国道改築)	184,000
		防災・安全交付金事業費(県道改良)	144,000
	3 河川海岸費	海岸維持管理費	60,000
		防災・安全交付金事業費(河川改修)	280,000
		防災・安全交付金事業費(堰堤改良)	265,000
		大規模特定河川事業費	120,000
		防災・安全交付金事業費(通常砂防事業)	91,650
		防災・安全交付金事業費(火山砂防事業)	88,500
		防災・安全交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	56,500
		大規模特定砂防事業費(火山砂防事業)	193,049
4 港湾費	空港管理費	6,090	
5 都市計画費	防災・安全交付金事業費(街路事業費)	158,300	
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	県営林道施設災害復旧事業費	390,000

款	項	事業名	金額
	2 土木施設 災害復旧費	30年建設災害復旧費	1,218,000 <sup>千円</sup>
計			4,521,289

## 第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
A I ・ R P A 等 最 先 端 I C T 技 術 活 用 推 進 委 託	令和2年度から 令和4年度まで	千円 43,529
給 与 ・ 勤 怠 管 理 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託	令和2年度	8,798
西部総合事務所新棟整備等事業PFI 事業者選定アドバイザー業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	8,000
精 神 科 医 療 機 関 機 能 分 化 推 進 事 業 費 補 助	令和2年度から 令和3年度まで	280,988
通信指令・総合指揮システム賃借料	令和2年度から 令和9年度まで	738,780



変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	令和元年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融 資 元 金 34,500千円 について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額（延滞金及び違約金を含む。）に相当する金額	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	令和元年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融 資 元 金 40,500千円 について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額（延滞金及び違約金を含む。）に相当する金額

## 第5表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
人 事 管 理 費	1,661,000 <sup>千円</sup>				1,678,000 <sup>千円</sup>			
児童福祉総務費	134,000				136,000			
道路橋りょう 維 持 費	3,479,000				3,538,000			
河 川 改 良 費	2,704,000				2,705,000			

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。